行動計量学会報

日本行動計量学会事務局
〒115 東京都北区西が丘3-9-14
国立国語研究所　江川 清
発行 理事長　肥田野 直
題字　林 知己夫
編集　杉山 明子

調査データベースの必要性

中西尚道

20年近く前になるが、アメリカの当時マサチューセッツ州ウィリアムスタウンにあったロパー・センターを訪ねた時、世界中から集めたという膨大な世論調査データを見て、さすがにアメリカのやることは大きいと思った。しかし、一昨年、ドイツのケルン大学のショイヒ教授が来日された時、これからのデータベースは、ロパー・センターのように、データを集めることを主眼に置いたものでは駄目で、データの利用ということを積極的に考えたデータベースでなければならないことを強調していた。

一般の社会統計や経済統計は、しかるべき所からデータを集めて、統計処理をすれば、作成することができるので、一般統計のデータベースを作成することはそれ程難しいことではない。しかし、世論調査のデータベースの場合は、世論調査を実施しなければ得られないデータに基づくものであるから、実施された世論調査のデータを上手に利用することが必要である。世論調査データはこのように大切なものであり、歴史的文化財であるとも言われている。しかも、最近は、社会生活において、個人のプライバシーの保護が叫ばれるようになるのに伴って、世論調査に対する一般市民の協力程度が落ちており世論調査の実施が次第に困難になっている。この意味からも一旦行なわれた世論調査のデータはデータベースとして整備し、大いに利用すべきものであると考える。

残念なことに、日本には世論調査データベースがまだできていない。世論調査機関ならびに世論調査に関する研究者の集まりである(財)日本世論調査協会では、データライブラリー委員会を設けて、世論調査データベースの設立に向けて、数十年来努力を続けている。しかし、調査を実施した人たちは、多くの経費と人手をかけて実施した世論調査は自分のところの財産であり、他人のために行ったものではないという意識が根強く、データの提供がなかなかはかどらないのが実情である。

一方、社会科学においては、実証的な研究が重要視され、そのために各種の調査データの必要性が増している。新しい理論仮設を設定した場合、調査データに基づいてそれを検証したいと思っても、研究者が個人あるいは共同研究グループで大規模な調査を実施することはきわめて難しい。その際、調査データベースから必要な調査データを利用することができれば、研究者にとってはきわめて喜ばしいことである。また、調査データによって理論仮設が実証された時は、調査データそのものを同時に発表して、研究方法の妥当性が客観的に明らかにできるようにしておくことが必要であり、欧米先進国では着実に実行されている。この意味からも、世論調査データはすべて公開されることが望ましく、それは社会科学の進歩に益するところが大きいと考えられる。

このように、調査データベースの必要性については、各方面のコンセンサスは得られていると思う。したがって、公共的な調査データベースの機関を設立し、権威のある運営をすることが望まれる。そうなれば、そこに調査データを提供していることが世論調査の権威づけになり、信頼できる調査データが集められ、整備されるようになるであろう。このようなシステムが一日も早く形成されることを願っている。

（文教大学　情報学部）

会議記録

★ 理事会

時：平成２年７月11日
所：統計数理研究所
出席者：理事ほか、計14名

1. 担当理事から、平成元年度決算報告および平成２年度予算案が提出され、それぞれ承認された。
2. 杉山実行委員長から、第18回大会の準備状況の報告があった。
3. 各種委員会報告、事務局報告が行われた。

★ 理事会

時：平成２年９月３日
所：統計数理研究所
出席者：理事ほか、計11名

1. 杉山実行委員長から、第18回大会の準備状況の報告があった。
2. 第18回大会総会次第についての話し合いが行われた。
3. 次期(第19回大会)の開催校を名古屋大学工学部と決定した。
（実行委員長は吉村理事）
4. 学会賞受賞者を決定した(功績賞・宮原英男氏、優秀賞・該当者なし)。
5. 各種委員会報告、事務局報告が行われた。

★ 理事会

時：平成２年９月19日
所：東京女子大学現代文化学部
出席者：理事ほか、計10名

1. 第18回大会総会の役割分担を決定した。
2. 第19回大会についての話し合いが行われた。
3. 選挙管理委員会の人選について話し合われ、委員長・大隅昇氏(統数研)、委員・柏木宣久氏(統数研)、熊谷康雄氏(国語研)の３氏を選出した。
4. 次期(第６期)学会賞選考委員会の委員長を決定した。
5. 各種委員会報告、事務局報告が行われた。

★ 第１８回大会総会

時：平成２年９月２０日
所：東京女子大学・現代文化学部
[開会の辞]学会事務局(江川理事)
[挨拶]　開催校(川竹和夫教授)
学会(肥田野理事長)
[議長選出]米田正人氏(国立国語研究所)を選出
[報告および議事]
１．平成元年度事業報告、同決算報告
(肥田野理事長および担当理事より行われ、原案通り承認された。)
２．会計監査報告(宮原、開原両監事の代理の岩坪氏より行われ、原案通り承認された。)
３．平成２年度事業計画、同予算案
(肥田野理事長および担当理事より行われ、原案通り承認された。)
４．学術情報センターの「学会発表予稿集データベース」参加について
(江川理事より提案され、原案通り加入することが承認された。)
[学会賞授与]功績賞が宮原英男氏に授与された。
[大会実行委員長挨拶]
(杉山明子実行委員長)
[閉会の辞]学会事務局(江川理事)

★ 理事会

時：平成３年２月４日
所：統計数理研究所
出席者：理事ほか、計14名

1. 大隅選挙管理委員長より、第９期の理事・監事の選挙が終了したことが報告された。
2. 杉山明子氏(東京女子大学・第18回大会実行委員長)より、第18回大会についての報告が、行われた。
3. 吉村理事(第19回大会実行委員長)より、次期大会の開催時期・準備状況についての報告があった。
4. 各種委員会報告が行われた。
5. 学術会議推薦人に、水野・岩坪両理事を決めた。

運営委員会

平成２年８月13日
統計数理研究所
者：運営委員７名
行動計量シンポジウムの企画について検討し、課題として、行動計量学的な方法の普及（教育、ｺﾝｻﾙﾃｰｼｮﾝ）なども含めつつ、今日的問題を順次取り上げる方向で進めることとした。

運営委員会

平成２年９月20日
東京女子大学・現代文化学部
者：運営委員９名
552回行動計量シンポジウムとして、柳原良造委員をオーガナイザーとして「ハイテク利用の調査方法」を取り上げることにした。
年早々には、「決定理論・ゲームの理論の近況」など、数件の開催を予定し、準備することにした。

動計量シンポジウムの記録

５２回

平成２年12月８日（土）13:30-17:00
統計数理研究所　講堂
マ：「ハイ・テク利用の調査方法」
ガナイザー・司会：
柳原良造（株・ﾏｰｹｯﾃｨﾝｸﾞｻｰﾋﾞｽ）
ーロッパにおけるﾊｲﾃｸﾘｻｰﾁの現状
朝野熙彦（株・日本ﾘｻｰﾁｾﾝﾀｰ）
ｷｬﾌﾟﾃﾝ・ﾘｻｰﾁｼｽﾃﾑの概要
江原建一（ｷｬﾌﾟﾃﾝｻｰﾋﾞｽ・株）
パソコン通信ネットによる調査」
川上善郎（文教大学）
験社会心理のためのパソコンシステムの一例
山本真理子（筑波大学）
行センサーとﾜﾝﾁｯﾌﾟﾎﾞｰﾄﾞﾏｲｺﾝを利用した個体行動測定装置の開発事例
野嶋栄一郎（早稲田大学）

第９期役員（理事・監事）選挙の結果

第９期（任期は平成３年４月１日から間）役員選挙は平成２年12月15日に締切り月20日に大隅選挙管理委員長ほか３名が会って開票した。有権者1、008名のうち16（16%）が投票した。当選者は次の通りであ

理事当選者氏名一覧（五十音順・敬称略）
飽戸　弘（東京大学・文学部）
浅野長一郎（九州大学・理学部）
生澤　雅夫（大阪市立大学・文学部）
池田　央（立教大学・社会学部）
岩坪　秀一（大学入試センター）
江川　清（国立国語研究所）
大橋　靖雄（東京大学・医学部）
岡太　彬訓（立教大学・社会学部）
丘本　正（追手門学院大学・経済学部）
上笹　恒（筑波大学・哲学思想学系）
後藤　昌司（塩野義製薬・解析ｾﾝﾀｰ）
駒澤　勉（統計数理研究所）
芝　祐順（東京大学・教育学部）
杉山　明子（東京女子大学・現代文化学
高木　廣文（統計数理研究所）
田栗　正章（千葉大学・理学部）
竹内　啓（東京大学・先端科学技術研究ｾﾝﾀｰ）
馬場　康雄（統計数理研究所）
林　知己夫（放送大学）
肥田野　直（放送大学）
松原　望（東京大学・教養学部）
水野　欽司（統計数理研究所）
柳井　晴夫（大学入試センター）
吉村　功（名古屋大学・工学部）
脇本　和昌（岡山大学・教養学部）
（以上２５名）

監事当選者氏名（五十音順・敬称略）
開原　成允（東京大学　・医学部）
宮原　守男（虎の門法律事務所）
（以上２名）

平成元年度

会計決算

日本行動計量学会
平成1．4．1～平成2．3．31

収入	決算	予算	増減	備考
前年度繰越金	4,215,522円	4,215,522円	0円	(注1)正会員　6,000円
学術定期刊行物補助金	710,000	710,000	0	準会員　4,000円
平成元年度学会費	6,112,371 (注1)	6,000,000	112,371	賛助会員　30,000円
学会誌売上金	320,000	300,000	20,000	
預金利子	110,836	30,000	80,836	
雑収入	300,000 (注2)	0	300,000	(注2)広告収入 270,000円
学会賞基金からの副賞	150,000	150,000	0	寄付収入　30,000円
計	11,918,729	11,405,522	513,207	

支出	決算	予算	増減	備考
学会誌製作費	3,208,244円	5,780,000円	Δ2,571,756円	(注3)未発行分
和文誌 16巻1号	851,192 (注3)	980,000	Δ 128,808	円
〃 16巻2号	535,600 (注3)	980,000	Δ 444,400	(注4)欧文誌編集幹事会100,000
〃 17巻1号	0	980,000	Δ 980,000	和文誌編集幹事会100,000
〃 17巻2号	0	980,000	Δ 980,000	運営委員会 50,000
欧文誌 No.25	915,752 (注3)	930,000	Δ 14,248	助成金 申請 作業 10,000
〃 No.26	905,700	930,000	Δ 24,300	
〃 No.27	0	930,000	Δ 930,000	(注5)会員名簿手数料(21,810円)
月例会費用	80,760	120,000	Δ 39,240	を含む
各種委員会活動費	260,000 (注4)	300,000	Δ 40,000	(注6)事務連絡費、ｺﾋﾟｰ代、消費税
学会事務委託費	1,422,496	1,470,000	Δ 47,504	
管理費	120,000	120,000	0	(注7)第17回大会受付
発送手数料	1,055,520 (注5)	1,150,000	Δ 94,480	
新入会員・異動処理	86,300	100,000	Δ 13,700	(注8)会員名簿印刷費
その他	160,676 (注6)	100,000	60,676	(748,351円) を含む
人件費	10,000 (注7)	30,000	Δ 20,000	
印刷費	929,674 (注8)	920,000	9,674	
通信費	1,163,349 (注9)	920,000	243,349	(注9)学会事務センター発送分
消耗品費	2,832	5,000	Δ 2,168	869,287円
会合費	46,420	110,000	Δ 63,580	事務局通信費 23,255円
雑費	0	10,000	Δ 10,000	会員名簿発送費270,807円
予備費	0	1,590,522	Δ1,590,522	
選挙費用	0	0	0	
学会賞副賞	150,000	150,000	0	
次年度繰越金	4,644,950			
計	11,918,729	1,405,522	513,207	

平成2年度　予　算

平成2．4．1～平成3．3．31

収　　入	平成2年度予算	平成元年度実績	備　　考
前年度繰越金	4、644、954円	Δ4、215、522	
学術定期刊行物　補助金	740、000	710、000	
平成2年度　学会費	6、000、000	6、112、371	
学会誌売上金	300、000	320、000	
預金利子	60、000	110、836	
雑収入　(注1)	0	300、000	(注1)寄付金および広告等収入
学会賞基金からの副賞　(注2)	150、000	150、000	功績賞および優秀賞
計	11、164、954		

支　　出	平成2年度予算	平成元年度実績	備　　考
学会誌製作費	6、988、338円	3、208、244	
和文誌 17巻1号　(注3)	783、778	851、192	(注3)平成元年度未発行分
〃　17巻2号　(注3)	900、000	535、600	
〃　18巻1号	900、000		
〃　18巻2号	900、000		
欧文誌 No.27　(注3)	1、604、560	915、752	
〃　No.28	950、000	905、700	
〃　No.29	950、000		(注4)編集委員会、運営委員会、
月例会費用	120、000	80、760	刊行物委員会、学会賞選
各種委員会 活動費　(注4)	300、000	260、000	考委員会、学術会議等
学会事務委託費(注5)	1、470、000	1、422、496	(注5)(財)日本学会事務センタ
管理費	120、000	120、000	への委託費
発送手数料	1、150、000(注6)	1、055、520	(注6)1、200名、年8回発送
新入会員・異動処理費	100、000(注7)	86、300	(注7)新入会員　70名
その他	100、000(注8)	160、676	異　動 250名
人件費	30、000	10、000	(注8)事務連絡費、コピー代、
印刷費	200、000	929、674	リスト打ち出し料、
通信費　(注9)	920、000	1、163、349	消費税等
消耗品費	5、000	2、832	(注9)学会事務センターに
会合費	100、000	46、420	おける郵税を含む
雑費	10、000	0	
予備費	571、616	0	
選挙費用	300、000	0	
学会賞副賞	150、000	150、000	
計	11、164、954		

！速報！　第１９回大会のお知らせ

平成３年度の日本行動計量学会大会は、８月２８日（水）から３０（金）までの間、名古屋大学工学部（吉村功委員長）で、開催されます。

平成元年度　学会賞基金決算報告

平成1.4.1～平成2.3.31

収　入	決　算	予　算	増　減
前年度　繰越金	1,182,582円	1,182,582円	0円
林知己夫氏より の　寄　付　金	400,000	400,000	0
預　金　利　子	54,652	20,000	34,652
計	1,637,234	1,602,582	34,652

支　出	決　算	予　算	増　減
学　会　賞　副　賞	150,000円	150,000円	0円
次年度への繰越金	1,487,234	1,452,582	34,652
計	1,637,234	1,602,582	34,652

【学会誌への投稿論文の募集】

日本行動計量学会では、学会誌として欧文誌・和文誌を、それぞれ年２回ずつ発行しています。しかしこれらの学会誌への投稿論文数は、必ずしも十分とは言えない状態にあります。皆様の投稿を、ぜひお願い致します。

なお、欧文誌・和文誌への投稿原稿は事務局ではなく、それぞれの編集幹事長宛に送付して下さい。

和文誌『行動計量学』への投稿
〒260 千葉市弥生町1-33 千葉大学理学部数学教室
田栗正章(和文誌編集幹事長) 宛

欧文誌 "Behaviormetrika" への投稿
〒228 相模原市北里1-15-1 北里大学医学部
医用情報学 宮原英夫 (欧文誌編集幹事長)宛

特に和文誌への投稿は、学会専用の用紙を使用するか、ワープロを用いて作成して下さい。 原稿用紙の請求先、送金先は事務局(国語研・江川清)です。

ワープロによる原稿は通常の用紙・印字で受付けますが、必ず １行24字 の横書きとして下さい。１頁の行数についての規定はありませんが、Ｂ５版２０行程度でお願いします。

第１８回大会の記録

時：平成２年９月１９日(水)
－２１日(金)
所：東京女子大学現代文化学部
参加者数：　正会員１４３名
準会員　７名
非会員　１２名
招待者　１３名
懇親会：　会員　３２名
招待者　若干名
論文のみ購入者：　３４名
総会出席者：　３３名

各セッション出席者数：
調査データバンク　３６名
離散的データ処理　３５名
大学入試　４３名
分析手法関連１　５０名
ファジィ・モデル化　３３名
パソコン利用の研究法３５名
分析手法関連２　２６名
政治・投票行動　２９名
特別講演(国際政治)　６８名
特別(選挙報道と予測)４３名
文字データの計量分析３６名
数量化とその周辺　５１名
医学・視知覚　１４名
ｺﾝﾋﾟｭｰﾀ利用の統計教育２６名

会　員　数

(1991年2月26日　現在)

名誉会員	1名
正会員	1,019名
準会員	54名
賛助会員	26名